

復旧・復興 インフォメーション

—福島県土木部—

(令和元年東日本台風)

Vol.59
2020.8.20
Fukushima

土木企画課news

公共土木施設等復旧状況についてお知らせします。

令和元年東日本台風で被災した土木施設の災害復旧事業の進捗は、令和2年7月末時点で、1,743件のうち実施中が1,092件（63%）で、完了36件（2%）となっております。

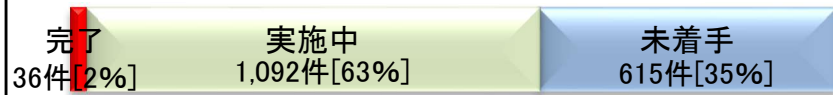
引き続き被災箇所の早期復旧に取り組んでまいります。

工種別	工種	査定箇所数	着工箇所数	着工率	完了箇所数	完了率
河川	河川	1,411	877	62.1%	13	0.9%
海岸	海岸	1	0	0%	0	0%
砂防	砂防	28	13	46.4%	0	0%
道路	道路	277	213	76.8%	14	5.0%
橋梁	橋梁	1	0	0%	0	0%
下水道	下水道	1	1	100%	0	0%
港湾	港湾	4	4	100%	1	25.0%
漁港	漁港	13	13	100%	3	23.0%
住宅	住宅	7	7	100%	5	71.4%
合計		1,743	1,128	64.7%	36	2.0%

方部別	方部	査定箇所数	着工箇所数	着工率	完了箇所数	完了率
本庁（河川港湾）	本庁（河川港湾）	6	6	100%	6	100%
県北	県北	447	188	42.0%	1	0.2%
県中	県中	376	285	75.7%	10	2.6%
県南	県南	153	127	83.0%	5	3.2%
会津若松	会津若松	26	20	76.9%	1	3.8%
喜多方	喜多方	2	2	100%	0	0%
南会津	南会津	79	47	59.4%	0	0%
相双	相双	400	263	65.7%	9	2.2%
いわき	いわき	254	190	74.8%	4	1.5%
合計		1,743	1,128	64.7%	36	2.0%

内帰還困難区域	33	12	36.3%	0	0.0%
---------	----	----	-------	---	------

令和2年7月末現在進捗率



■主な復旧箇所



この記事の問い合わせ先：土木企画課 024-521-7890

河川計画課news

福島県緊急水災害対策プロジェクトの進捗状況を公表します。

頻発化・激甚化する水災害への対応として、総合的な防災・減災対策の強化を目的に、県が集中的に推進する取組として、「福島県緊急水災害対策プロジェクト」を策定しました。

このプロジェクトは昨年度の東日本台風等を踏まえて、被災した河川の災害復旧や改良復旧、河川改修、土砂災害対策などのハード対策と、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置拡大、ダムにおける事前放流に向けた体制構築などのソフト対策を、国や市町村と連携しながら2024年度までに集中的に実施するものです。

今回、進捗状況をわかりやすくお伝えするため、ホームページを開設し、公表することとしました。今後定期的（四半期毎）に更新していきます。

詳しい内容は、下記URLからご覧ください。
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41045a/>



QRコード ⇒



「福島県緊急水災害対策プロジェクト」の進捗状況 総括表

事業名		完成目標年	全体数	着手		完了			
				件数	割合	件数	完了率		
								河川	工事
①改良復旧事業及び災害復旧事業の推進									
改良復旧事業(河川)	R5	3	河川	3	3	11.0%	0	0.0%	
改良復旧事業(河川)	R3	5	河川	5	5	8.0%	0	0.0%	
災害復旧事業	R3	141	箇所	—	—	779	55.2%	5	0.4%
②河川の河床掘削及び枕木の推進									
河床掘削	R2～R6	231	箇所(R2)	—	—	23	10.0%	0	0.0%
③河川改修及び堤防強化の推進									
緊急改修	R2	78	河川	—	—	28	35.9%	0	0.0%
一定区間改修	R6	7	河川	7	4	0	1.5%	0	0.0%
堤防強化	R2～R6	97	箇所(R2)	—	—	0	0.0%	0	0.0%
④土砂災害対策の推進									
災害関連事業	R2	2	箇所	2	—	0	15.3%	0	0.0%
土砂災害対策事業	R6	172	箇所	—	—	41	23.8%	1	0.6%
⑤危機管理型水位計の設置拡大									
水位計の設置	R2	373	箇所	—	—	—	—	331	88.7%
⑥河川監視カメラの設置拡大									
監視カメラの設置	R2	124	箇所	—	—	—	—	3	2.4%
⑦洪水浸水想定区域の公表の周知・拡大									
区域公表	R6	63	箇所	—	—	—	—	22	34.9%
⑧福島県流域総合情報システムのサーバー強化									
サーバー強化	R2	—	箇所	—	—	—	—	—	—
⑨ダムにおける事前放流に向けた体制構築									
事前放流体制構築	R2	10	ダム	—	—	—	—	6	60.0%
⑩土砂災害対策区域の指定の推進									
区域指定の推進	R3	788	箇所	—	—	—	—	6318	79.1%

※ ⑧の事前放流に向けた体制構築については、対象箇所を2ダムから10ダムへ見直しした。

【着手した、完了するべき年】

完了年：災害対策/全体数

完了年：防災関係/全体数

完了年：災害対策/全体数

完了年：完了箇所数/全体数

※ ⑩ 土砂災害対策区域の指定については、対象箇所を2ダムから10ダムへ見直しした。

【着手率、完了率の考え方】
① 着手率＝契約締結／全体事業費
② 着手率＝着手箇所数／全体箇所数
③ 完了率＝完了箇所数／全体箇所数

この記事の問い合わせ先：河川計画課 024-521-7482



復興・復興に向けた取り組みを紹介する

福島県 公共土木施設復旧・復興情報
～ふるさとの再生と帰還にむけて～ 福島県土木部

Web版はコチラ⇒ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/dobokufukkou-top.html>

令和元年東日本台風に関する小冊子（パンフレット）を発行します。

令和元年東日本台風からの福島県土木部の復旧・復興の取組をとりまとめた小冊子（パンフレット）を発行します。

【主な掲載項目】

- ・令和元年東日本台風の気象状況
- ・被害状況
- ・災害時の対応
- ・被災者への対応
- ・被災箇所の応急復旧
- ・公共土木施設等災害査定
- ・公共土木施設等復旧状況
- ・福島県水災害対策緊急プロジェクト
- ・阿武隈川緊急治水対策プロジェクト
- ・市町村への支援
- ・県北浄化センターの被災対応
- ・各公共土木施設の漂着物処理
- ・土木部の対応



この記事の問い合わせ先：土木企画課 024-521-7886

令和元年東日本台風に伴う災害対応業務に対する感謝状の贈呈

令和元年東日本台風により県内各地域の公共土木施設等で甚大な被害が発生しましたが、その際、県民生活を守るため、昼夜を問わず被災箇所における応急対応等に御支援、御協力をいただいた建設会社の皆様に感謝の意を表し、感謝状を贈呈しました。

なお、感謝状については、今般の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から送付に代えさせていただきました。

QRコード ⇒

詳しくは、下記URLの『感謝状授与対象会社一覧』をご覧ください。
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025a/kanshajo-reiwa.html>



事務所名	対象会社数
県北建設事務所	43社
保原土木事務所	18社
二本松土木事務所	20社
県中建設事務所	35社
三春土木事務所	12社
須賀川土木事務所	17社
石川土木事務所	13社
あぶくま高原道路管理事務所	1社
県南建設事務所	10社
棚倉土木事務所	11社

事務所名	対象会社数
南会津建設事務所	8社
山口土木事務所	6社
相双建設事務所	36社
富岡土木事務所	22社
いわき建設事務所	49社
勿来土木事務所	17社
相馬港湾建設事務所	6社
小名浜港湾建設事務所	2社
県北流域下水道建設事務所	32社
県中流域下水道建設事務所	6社

この記事の問い合わせ先：土木企画課 024-521-7890

Report

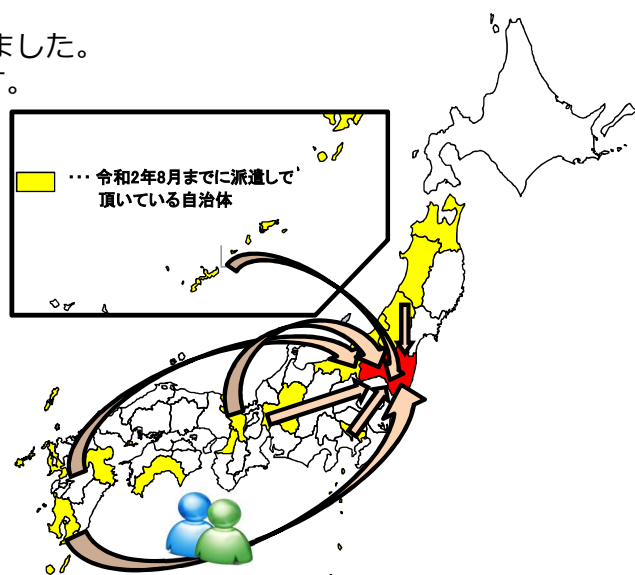
【自治法派遣職員の配置状況】

全国知事会を通じて職員派遣要請を行い、応援職員を確保しました。
 令和2年8月までに、1都2府10県から応援をいただいております。

■自治法派遣職員の配置

事務所名	派遣自治体	期間	人数
県北建設事務所(福島市)	京都府	R1.12.1 ~ R2.3.31	3名
	京都府	R2.8.1 ~	1名
	青森県	R2.2.1 ~ R2.3.31	1名
	山形県	R2.2.1 ~ R2.3.31	1名
	高知県	R1.12.7 ~ R2.3.31	1名
県中建設事務所(郡山市)	大阪府	R1.12.1 ~	3名
	大分県	R2.4.1 ~	1名
相双建設事務所(南相馬市)	長崎県	R2.1.1 ~	1名
	新潟県	R2.1.14 ~	1名
	京都府	R2.8.1 ~	1名
いわき建設事務所(いわき市)	鹿児島県	R2.1.1 ~ R2.3.31	1名
県北流域下水道建設事務所(福島市)	岐阜県	R2.1.1 ~ R2.3.31	1名
	秋田県	R2.4.1 ~	1名
	東京都	R2.4.1 ~	1名
	沖縄県	R2.4.1 ~	1名

派遣継続中(令和2年8月時点)



■もう一言

気象庁は、顕著な災害をもたらした自然現象について、後世に経験や教訓を伝承すること、災害発生後の応急・復旧活動の円滑化を図ることなどを目的として命名します。本年7月3日以降、熊本県を中心に九州や中部地方など日本各地での集中豪雨による災害について「令和2年7月豪雨」と名づけられました。

これは2017年「平成29年7月九州北部豪雨」18年「平成30年7月豪雨」(西日本豪雨)、19年「令和元年房総半島台風」、同19年「令和元年東日本台風」に続くものです。

福島県土木部 土木企画課 システム担当

TEL:024-521-7886 FAX:024-521-7950

Mail:doboku_system@pref.fukushima.lg.jp